

ETF バランス・ ファンド

【運用報告書(全体版)】

(2021年8月27日から2022年8月26日まで)

第 9 期

決算日 2022年8月26日

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	2013年8月28日から2028年8月28日まで
運用方針	上場投資信託証券（ETF）等への投資を通じて、世界各国の債券、株式および不動産投資信託（リート）等に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	上場投資信託証券（ETF）等
当ファンドの運用方法	<p>■主として、上場投資信託証券（ETF）等への投資を通じて、世界各国の債券、株式および不動産投資信託（リート）等に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。</p> <p>■運用にあたっては、市場のリスク選好状況を定量的に捉え、機動的な資産配分を行います。</p> <p>■債券部分は、原則として米ドル売り円買いの為替ヘッジを行います。</p>
組入制限	■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	<p>■年1回（原則として毎年8月26日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配金額を決定します。</p> <p>■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。</p> <p>■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。</p> <p>※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"><p>ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。 (基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。)</p></div>

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは上場投資信託証券（ETF）等への投資を通じて、世界各国の債券、株式および不動産投資信託（リート）等に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976

受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

E T F バランス・ファンド

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			投 資 信 託 証 券 組 入 率	純 資 産 総 額
		税 分 配	込 金 騰 落	中 率		
	円	円	%	%	百万円	
5 期(2018年 8 月27日)	11,187	0	△ 5.1	99.2	974	
6 期(2019年 8 月26日)	11,487	0	2.7	97.6	976	
7 期(2020年 8 月26日)	11,798	0	2.7	98.5	850	
8 期(2021年 8 月26日)	12,415	0	5.2	96.1	800	
9 期(2022年 8 月26日)	10,592	0	△14.7	96.2	739	

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		投 資 信 託 証 券 組 入 率
		騰 落	率	
(期 首) 2021年 8 月26日	円		%	%
8 月末	12,415		—	96.1
9 月末	12,489		0.6	95.8
10 月末	12,209		△ 1.7	99.1
11 月末	12,300		△ 0.9	99.7
12 月末	12,081		△ 2.7	96.2
2022年 1 月末	12,237		△ 1.4	95.8
2 月末	11,843		△ 4.6	95.3
3 月末	11,565		△ 6.8	93.7
4 月末	11,502		△ 7.4	97.1
5 月末	10,972		△11.6	99.1
6 月末	10,930		△12.0	94.6
7 月末	10,378		△16.4	96.4
(期 末) 2022年 8 月26日	10,665		△14.1	95.4
	10,592		△14.7	96.2

※騰落率は期首比です。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2021年8月27日から2022年8月26日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	12,415円
期末	10,592円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	-14.7% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

基準価額の主な変動要因(2021年8月27日から2022年8月26日まで)

当ファンドは上場投資信託証券(ETF)等への投資を通じて、世界各国の債券、株式および不動産投資信託(リート)等に投資しました。運用にあたっては、市場のリスク選好状況を定量的に捉え、機動的な資産配分を行っております。債券部分は、米ドル売り・円買いの為替ヘッジを行い、株式・リート部分は、原則として対円での為替ヘッジを行っておりません。

上昇要因

- 国内株式(NEXT FUNDS TOPIX連動型上場投信)が上昇したこと
- 主要通貨に対して円安が進行したこと

下落要因

- 新興国債券(iシェアーズ J.P.モルガン・米ドル建てエマージング・マーケット債券ETF)が下落したこと
- 先進国債券(除く米国)(iシェアーズ 世界国債(除く米国)ETF)が下落したこと

投資環境について(2021年8月27日から2022年8月26日まで)

期を通じて、(日本を除く)主要先進国株式・新興国株式市場は、下落しました。一方で、日本株式市場は上昇しました。債券市場では、日本を含む先進国債券市場・新興国債券市場は下落しました。グローバルリート市場は下落しました。外国為替市場では、米ドルやユーロなど主要通貨に対して、円は下落しました。新興国通貨も、概ね円に対して上昇しましたが、トルコリラは円に対して下落しました。

株式市場

●先進国外国株式

期を通じて、先進国の外国株式は下落しました。

期初から昨年末にかけては、供給制約や金融緩和縮小が嫌気されつつも、企業業績が好感される中で、もみ合いの展開となりました。年明け以降、物価上昇に伴う企業業績悪化や、FRB(米連邦準備制度理事会)の金融引き締めを積極化する姿勢が嫌気され、下落基調となりました。期末には、景気の悪化が意識され始めると米国金利の上昇に歯止めがかかり、先進国外国株式は上昇しました。

●国内株式

期を通じて、国内株式は上昇しました。

期初から昨年末にかけては、供給制約および物価上昇の企業業績への影響や、新型コロナウイルスの流行が株価を下押ししました。年明け以降、一時円安の進行で株価が大きく上昇する局面もありましたが、世界各国の金融引き締め積極化の景気への影響や、中国で

の新型コロナウイルス流行に伴う都市封鎖が懸念され、概ね下落基調で推移しました。期末では、米国金利の上昇に歯止めがかかり、株価は上昇しました。

●新興国株式

期を通じて、新興国株式は下落しました。

米国を中心とした世界各国の金利上昇が懸念されました。また、ロシアのウクライナ侵攻に伴い、地政学リスクが意識されたことも下落材料となりました。

債券市場

●先進国外国債券

米国の長期金利(10年国債利回り)は、期を通じて上昇(価格は下落)しました。供給制約や、エネルギー価格上昇に伴い、物価の上昇が進んだことで、FRBは金融引き締め姿勢を積極化させました。その結果、金利は概ね上昇基調でしたが、期末には金利上昇に伴う景気の悪化が意識され、低下しました。

ドイツの長期金利は、期を通じて上昇しま

した。ECB（欧州中央銀行）が、物価上昇に対応して金融緩和縮小の積極化姿勢を見せたことで、金利は上昇基調で推移しました。ウクライナ情勢が懸念され、金利は一時低下する場面もありましたが、FRBの金融引き締め積極化を受け、再び上昇しました。

●国内債券

日本の長期金利は、期を通じて上昇しました。

日銀は、これまで通り、金融緩和姿勢を維持したものの、世界各国の金利上昇を受けたことで、日本の金利も上昇圧力がかかりました。その結果、期の後半は、日銀の許容水準上限の0.25%付近での推移が続きしました。

●新興国債券

新興国債券は、期を通じて下落しました。

世界各国の金融引き締め積極化の影響を大きく受けました。また、ウクライナ情勢に伴って、地政学リスクが意識されたことも下落材料となりました。

リート市場

●グローバルリート

グローバルリート市場は、期を通じて下落しました。

期初は、新型コロナウイルスの感染懸念が和らいだことで、上昇する場面もありました。しかし、年明け以降、世界各国の金利上昇や、景気悪化懸念に伴い、下落基調となりました。

外国為替

●米ドル・円

米ドル・円は、期を通じて、米ドル高・円安となりました。

FRBが金融引き締め姿勢を積極化したのとは対照的に、日本銀行が、金融緩和姿勢を維持したことに伴う、日米金利差の拡大が材料となりました。

●ユーロ・円

ユーロ・円は、期を通じて、ユーロ高・円安となりました。

期初はもみ合いの展開となりました。ウクライナ情勢に伴い、一時的にユーロ安になる局面もありましたが、ECBの金融緩和縮小の姿勢に対して、日銀が金融緩和維持の姿勢を見せたことで、ユーロ高の基調となりました。期末では、ユーロ圏の景気悪化懸念等を背景とした、ユーロ安が進みましたが、期を通じて見ると、ユーロ高・円安となりました。

●新興国通貨

新興国通貨は概ね、期を通じて円に対して上昇しました。

日本との金利差などが意識されました。一方で、トルコリラは、政策金利の引き下げや急速な物価上昇等が材料となり、円に対して下落しました。

ポートフォリオについて (2021年8月27日から2022年8月26日まで)

期を通じた資産配分方針の変更は、以下の通りです。

期初は、市場は株式に対して弱気の局面との判断から、債券の組入比率を90%、株式・リートの組入比率を10%とする資産配分としました。

市場のリスク選好状況を判断する上で使用するリスク態度指数は、低位での揉み合いとなっていました。2021年10月以降、新型コロナウイルスの感染拡大ペースの減速や、好調な企業決算を受け株式市場が上昇したことから、上昇の動きとなりました。このため、10月下旬には、債券の組入比率を80%、株式・リートの組入比率を20%とする中立的な資産配分に変更しました。

その後、12月中旬には、リスク態度指数の上昇基調が定着したことから、市場が株式に対する強気局面に入ったと判断し、債券の組入比率を70%、株式・リートの組入比率を30%とする資産配分に変更しました。

2022年に入ると、リスク態度指数は米国の金融政策正常化の前倒しによる景気減速懸念を受けた株式市場の下落を受け、ピークアウトしました。その後は債券市場の下落もあり、株式と債券に相対的に差がつきにくい相場展開となったことから揉み合いとなっていました。しかし、ウクライナ情勢の緊迫化から株式価格は下落、債券価格は上昇となったことからリスク態度指数は下落基調

に向かったため、市場は弱気に傾きつつあると判断し、2月下旬に債券の組入比率を80%へ引き上げ、株式・リートの組入比率を20%へ引き下げました。

その後、リスク態度指数は底打ちの動きとなりましたが、ウクライナ情勢の緊迫化や金融引き締めによる景気減速懸念などから低位でもみ合いとなり、基調として下落しているとの見方は維持しました。4月上旬には、市場が株式に対する弱気局面に入ったとの判断から、債券の組入比率を90%、株式・リートの組入比率を10%とする資産配分に変更しました。

5月下旬からは、一部の好調な企業業績動向を受けた株式反発によりリスク態度指数は一時上昇しました。そのため市場が強気局面に移行しつつあるとの判断から、6月上旬に債券の組入比率を80%へ引き下げ、株式・リートの組入比率を20%へ引き上げました。

しかし、6月後半よりインフレへの警戒感が再燃し、株式が下落したことで再度リスク態度指数は低下したため、8月中旬には、市場が株式に対して弱気局面に入ったとの判断から、債券の組入比率を90%、株式・リートの組入比率を10%とする資産配分に変更しました。

ベンチマークとの差異について(2021年8月27日から2022年8月26日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について(2021年8月27日から2022年8月26日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第9期
当期分配金	0
(対基準価額比率)	(0.00)
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	2,910

期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りといたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
 ※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

上場投資信託証券(E T F)等への投資を通じて、世界各国の債券、株式および不動産投資信託(リート)等に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

リスク態度指数は、インフレへの警戒感が

再燃しており、主要国の景気減速懸念の高まりや中央銀行の利上げに対する市場の思惑などから、低位でもみ合っているため、当面は債券の組入比率を90%、株式・リートの組入比率を10%とする資産配分を維持する予定です。

3 お知らせ

約款変更について

- 投資対象である「iシェアーズ 先進国(除く米国) R E I T E T F」の和文名称変更に伴い、信託約款に所要の変更を行いました。

(適用日：2021年11月19日)

ETF バランス・ファンド

1 万口当たりの費用明細 (2021年 8 月 27 日から 2022年 8 月 26 日まで)

項 目	金額	比率	項目の概要
(a) 信 託 報 酬	73円	0.638%	信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (経過日数 / 年日数) 期中の平均基準価額は11,492円です。
(投 信 会 社)	(35)	(0.308)	投信会社: ファンド運用の指図等の対価
(販 売 会 社)	(34)	(0.297)	販売会社: 交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(4)	(0.033)	受託会社: ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	8	0.067	売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 / 期中の平均受益権口数 売買委託手数料: 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	-	-	
(先物・オプション)	-	-	
(投資信託証券)	(8)	(0.067)	
(c) 有価証券取引税	0	0.001	有価証券取引税 = 期中の有価証券取引税 / 期中の平均受益権口数 有価証券取引税: 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	-	-	
(公 社 債)	-	-	
(投資信託証券)	(0)	(0.001)	
(d) そ の 他 費 用	4	0.033	その他費用 = 期中のその他費用 / 期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(3)	(0.026)	保管費用: 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.007)	監査費用: 監査法人に支払うファンドの監査費用
(そ の 他)	(0)	(0.001)	そ の 他: 信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	85	0.739	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

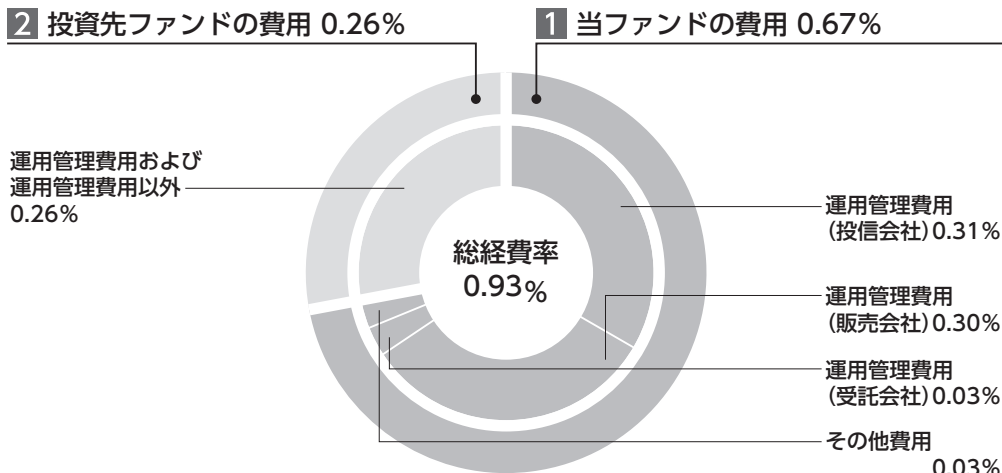
※比率欄は 1 万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。



参考情報 総経費率(年率換算)



総経費率(1+2)	0.93%
1 当ファンドの費用の比率	0.67%
2 投資先ファンドの費用の比率	0.26%

※1の各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。

※2の投資先ファンド(当ファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く))の費用は、実際に投資しているシェアクラスのデータが入手できない場合は、入手可能なファンド全体のデータをもとに委託会社が計算したものです。運用管理費用と運用管理費用以外の費用を明確に区別できない場合は、まとめて表示しています。投資先ファンドへの平均投資比率を勘案して、実質的な費用を計算しています。

※1と2の費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。また、計上された期間が異なる場合があります。

※上記の前提条件で算出している参考値であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した比率に、投資先ファンドの経費率を加えた総経費率(年率)は0.93%です。

E T F バランス・ファンド

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2021年8月27日から2022年8月26日まで)

投資信託証券

		買 付 額		売 付 額	
		口 数	買 付 額	口 数	売 付 額
国 内	NEXT FUNDS TOPIX 連動型上場投信	□ 24,870	千円 51,453	□ 24,760	千円 49,236
外 国	アメリカ ISHARES CORE U.S. AGGREGATE	□ 3,655	千アメリカ・ドル 389	□ 5,775	千アメリカ・ドル 632
	ISHARES INTERNATIONAL TREASU	10,485	466	11,275	533
	ISHARES MSCI KOKUSAI ETF	4,725	454	4,960	453
	ISHARES JP MORGAN USD EMERGI	10,300	973	11,800	1,193
	ISHARES INTERNATIONAL DEVELO	8,730	239	8,540	218
	VANGUARD FTSE EMERGING MARKE	9,800	471	9,920	445
	VANGUARD REAL ESTATE ETF	2,101	223	2,210	228

※金額は受渡し代金。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

※国内には、円建ての外国籍投資信託証券を含みます。

※管理上の都合により、一部の銘柄において属性が変わっている場合があります。

■ 利害関係人との取引状況等 (2021年8月27日から2022年8月26日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	
			B A			D C
投資信託証券	百万円 448	百万円 12	%	百万円 505	百万円 -	%
			2.7			-

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
(a) 売買委託手数料総額	516千円
(b) うち利害関係人への支払額	9千円
(c) (b) / (a)	1.8%

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C 日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況
(2021年8月27日から2022年8月26日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2022年8月26日現在)

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	期首(前期末)		期 末		組入比率
	口 数	口 数	口 数	評 価 額	
NEXT FUNDS TOPIX 連動型上場投信	8,950	9,060	9,060	18,491 千円	2.5 %
合 計	8,950	9,060	9,060	18,491	2.5

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

(2) ファンド・オブ・ファンズが組入れた外貨建ファンドの明細

ファンド名	期首(前期末)		期 末		組入比率
	口 数	口 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	口	口	千アメリカ・ドル	千円	%
ISHARES CORE U.S. AGGREGATE	13,565	11,445	1,165	159,339	21.5
ISHARES INTERNATIONAL TREASU	29,640	28,850	1,153	157,742	21.3
ISHARES MSCI KOKUSAI ETF	1,800	1,565	135	18,510	2.5
ISHARES JP MORGAN USD EMERGI	28,085	26,585	2,337	319,620	43.2
ISHARES INTERNATIONAL DEVELO	2,920	3,110	70	9,612	1.3
VANGUARD FTSE EMERGING MARKE	3,400	3,280	138	18,988	2.6
VANGUARD REAL ESTATE ETF	830	721	70	9,672	1.3
合 計	80,240	75,556	5,070	693,483	93.7

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

■ 投資信託財産の構成

(2022年8月26日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
投 資 信 託 受 益 証 券	18,491 千円	2.4 %
投 資 証 券	693,483	91.5
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	46,260	6.1
投 資 信 託 財 産 総 額	758,235	100.0

※期末における外貨建資産(706,336千円)の投資信託財産総額(758,235千円)に対する比率は93.2%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=136.76円です。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2022年8月26日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	1,382,492,085円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	46,082,963
投資信託受益証券(評価額)	18,491,460
投資証券(評価額)	693,483,989
未 収 入 金	624,433,673
(B) 負 債	642,634,151
未 払 金	639,716,154
未 払 解 約 金	542,917
未 払 信 託 報 酬	2,350,533
そ の 他 未 払 費 用	24,547
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	739,857,934
元 本	698,506,806
次 期 繰 越 損 益 金	41,351,128
(D) 受 益 権 総 口 数	698,506,806口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	10,592円

※当期における期首元本額644,412,495円、期中追加設定元本額134,121,315円、期中一部解約元本額80,027,004円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2021年8月27日 至2022年8月26日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	20,363,956円
受 取 配 当 金	20,375,370
受 取 利 息	6,736
支 払 利 息	△ 18,150
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△131,204,462
売 買 益	205,148,394
売 買 損	△336,352,856
(C) 信 託 報 酬 等	△ 5,179,698
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△116,020,204
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	51,022,257
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	106,349,075
(配 当 等 相 当 額)	(137,116,670)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 30,767,595)
(G) 合 計 (D + E + F)	41,351,128
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	41,351,128
追 加 信 託 差 損 益 金	106,349,075
(配 当 等 相 当 額)	(137,116,670)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 30,767,595)
分 配 準 備 積 立 金	66,206,515
繰 越 損 益 金	△131,204,462

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	15,184,258円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	137,116,670
(d) 分配準備積立金	51,022,257
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	203,323,185
1 万 口 当 た り 当 期 分 配 対 象 額	2,910.83
(f) 分配金	0
1 万 口 当 た り 分 配 金	0

■ 分配金のお知らせ

1 万 口 当 た り 分 配 金 (税 引 前)	当 期
	0円

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

■ 組入れ投資信託証券の内容

ファンド名	i シェアーズ・コア 米国総合債券市場 ETF
形態	米国籍外国投資信託（米ドル建て）
投資運用会社	ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ
主要運用対象	ブルームバーグ・米国総合債券インデックス（ベンチマーク）の構成銘柄の債券等
運用の基本方針	ベンチマークに連動する投資成果を目指します
取引通貨	米ドル
管理費用	年0.03%
購入の可否	日本において一般投資者の購入が可能です。

■ 組入上位銘柄（基準日：2021年12月31日）

	銘柄名	組入比率
1	BLACKROCK CASH CL INST SL AGENCY	9.1%
2	UMBS 30YR TBA (REG A)	1.4%
3	UMBS 30YR TBA (REG A)	1.2%
4	GNMA2 30YR TBA (REG C)	1.1%
5	UMBS 15YR TBA (REG B)	0.9%
6	TREASURY NOTE	0.8%
7	TREASURY NOTE	0.8%
8	TREASURY BOND	0.7%
9	UMBS 30YR TBA (REG A)	0.7%
10	TREASURY BOND (OLD)	0.6%
全銘柄数		9.933銘柄

※比率は純資産総額に対する割合

■ 費用明細（2021年3月1日から2022年2月28日まで）

項目	比率
エクスペンスレシオ	0.03%

※エクスペンス・レシオとはファンドの運用管理費用およびその他費用をファンドの平均純資産総額で割ったものです。

※上記費用はファンドの純資産から差し引かれています。

E T F バランス・ファンド

ファンド名	i シェアーズ 世界国債（除く米国）E T F
形態	米国籍外国投資信託（米ドル建て）
投資運用会社	ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ
主要運用対象	F T S E 世界先進国債キャップ・セレクト・インデックス（ベンチマーク）の構成銘柄の債券等
運用の基本方針	ベンチマークに連動する投資成果を目指します
取引通貨	米ドル
管理費用	年0.35%
購入の可否	日本において一般投資者の購入が可能です。

■ 組入上位銘柄（基準日：2021年10月31日）

	銘 柄 名	比 率
1	DENMARK (KINGDOM OF)	1.4%
2	SWEDEN (KINGDOM OF)	0.7%
3	DENMARK (KINGDOM OF)	0.6%
4	SWEDEN (KINGDOM OF)	0.6%
5	NORWAY (KINGDOM OF)	0.6%
6	DENMARK (KINGDOM OF)	0.6%
7	SWEDEN (KINGDOM OF)	0.5%
8	NORWAY (KINGDOM OF)	0.5%
9	DENMARK (KINGDOM OF)	0.5%
10	DENMARK (KINGDOM OF)	0.5%
	全銘柄数	742銘柄

※比率は純資産総額に対する割合

■ 費用明細（2020年11月1日から2021年10月31日まで）

項 目	比 率
エクスペンスレシオ	0.35%

※エクスペンス・レシオとはファンドの運用管理費用およびその他費用をファンドの平均純資産総額で割ったものです。

※上記費用はファンドの純資産から差し引かれています。

E T F バランス・ファンド

ファンド名	i シェアーズ J.P. モルガン・米ドル建てエマージング・マーケット債券 E T F
形態	米国籍外国投資信託（米ドル建て）
投資運用会社	ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ
主要運用対象	J.P. モルガン E M B I グローバル・コア・インデックス（ベンチマーク）の構成銘柄の債券
運用の基本方針	ベンチマークに連動する投資成果を目指します
取引通貨	米ドル
管理費用	年0.39%
購入の可否	日本において一般投資者の購入が可能です。

■ 組入上位銘柄（基準日：2021年10月31日）

	銘 柄 名	国	クーポン	償 還 日	比 率
1	RUSSIAN FOREIGN BOND-EUROBOND 5.25% 6/23/2047	ロシア連邦	5.25%	2047/6/23	0.8%
2	ECUADOR GOVERNMENT INTERNATIONAL BOND 1.0% 7/31/2035	エクアドル	1%	2035/7/31	0.8%
3	URUGUAY GOVERNMENT INTERNATIONAL BOND 5.1% 6/18/2050	ウルグアイ	5.1%	2050/6/18	0.7%
4	KUWAIT INTERNATIONAL GOVERNMENT BOND 3.5% 3/20/2027	クウェート	3.5%	2027/3/20	0.7%
5	QATAR GOVERNMENT INTERNATIONAL BOND 5.10% 4/23/2048	カタール	5.1%	2048/4/23	0.5%
6	QATAR GOVERNMENT INTERNATIONAL BOND 4.82% 3/14/2049	カタール	4.82%	2049/3/14	0.5%
7	PETRONAS CAPITAL LTD. 4.55% 4/21/2050	マレーシア	4.55%	2050/4/21	0.5%
8	URUGUAY GOVERNMENT INTERNATIONAL BOND 4.98% 4/20/2055	ウルグアイ	4.98%	2055/4/20	0.5%
9	PERUVIAN GOVERNMENT INTERNATIONAL BOND 2.78% 1/23/2031	ペルー	2.78%	2031/1/23	0.5%
10	PERUVIAN GOVERNMENT INTERNATIONAL BOND 5.63% 11/18/2050	ペルー	5.63%	2050/11/18	0.4%

※比率は純資産総額に対する割合

■ 費用明細（2020年11月1日から2021年10月31日まで）

項 目	比 率
エクスペンスレシオ	0.39%

※エクスペンス・レシオとはファンドの運用管理費用およびその他費用をファンドの平均純資産総額で割ったものです。

※上記費用はファンドの純資産から差し引かれています。

E T F バランス・ファンド

ファンド名	NEXT FUNDS TOPIX連動型上場投信
形態	国内籍投資信託（円建て）
投資運用会社	野村アセットマネジメント株式会社
主要運用対象	東証株価指数（TOPIX）（ベンチマーク）に採用されているまたは採用が決定された銘柄
運用の基本方針	ベンチマークに連動する投資成果を目指します
取引通貨	日本円
管理費用	年0.0968%以内（税抜年0.088%以内）* *上記の信託報酬率と信託財産に属する株式の貸付にかかる品質料の一部の合計が運用管理費用（信託報酬）となります。
購入の可否	日本において一般投資者の購入が可能です。

■ 組入上位銘柄（基準日：2021年7月10日）

	銘柄名	組入比率
1	トヨタ自動車	3.7%
2	ソニーグループ	2.6%
3	ソフトバンクグループ	2.1%
4	キーエンス	2.1%
5	三菱UFJフィナンシャル・グループ	1.5%
6	リクルートホールディングス	1.4%
7	任天堂	1.4%
8	日本電信電話	1.2%
9	信越化学工業	1.2%
10	日立製作所	1.2%
	全銘柄数	2,187銘柄

※比率は、純資産総額に対する割合

※基準日は2021年7月10日です。

■ 損益及び剰余金計算書

項目	第20期 (2020年7月11日～2021年7月10日)	
	金額（円）	
営業収益		
受取配当金		292,945,879,225
受取利息		366,019
有価証券売買等損益		2,882,746,765,271
派生商品取引等損益		83,915,952,537
その他収益		11,495,318,258
営業収益合計		3,271,104,281,310
営業費用		
支払利息	△	770,129,772
受託者報酬		3,766,506,361
委託者報酬		8,929,688,807
その他費用		3,201,298,377
営業費用合計		15,127,363,773
営業利益又は営業損失（△）		3,255,976,917,537
経常利益又は経常損失（△）		3,255,976,917,537
当期純利益又は当期純損失（△）		3,255,976,917,537
一部交換に伴う当期純利益金額の分配額又は一部交換に伴う当期純損失金額の分配額（△）		—
期首剰余金又は期首欠損金（△）		2,418,906,853,674
剰余金増加額又は欠損金減少額		453,355,519,885
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		453,355,519,885
剰余金減少額又は欠損金増加額		127,582,554,230
当期一部交換に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		127,582,554,230
分配金		289,194,719,525
期末剰余金又は期末欠損金（△）		5,711,462,017,341

E T F バランス・ファンド

ファンド名	i シェアーズ M S C I コクサイ E T F
形態	米国籍外国投資信託（米ドル建て）
投資運用会社	ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ
主要運用対象	M S C I コクサイ・インデックス（ベンチマーク）の構成銘柄
運用の基本方針	ベンチマークに連動する投資成果を目指します
取引通貨	米ドル
管理費用	年0.25%
購入の可否	日本において一般投資者の購入が可能です。

■ 組入上位銘柄（基準日：2021年7月31日）

	銘 柄 名	業 種	リ ス ク 対 象 国	組 入 比 率
1	Apple Inc.	情報技術	米国	4.4%
2	Microsoft Corp.	情報技術	米国	3.7%
3	Amazon.com Inc.	一般消費財・サービス	米国	2.6%
4	Facebook Inc., Class A	通信	米国	1.6%
5	Alphabet Inc., Class C, NVS	通信	米国	1.5%
6	Alphabet Inc., Class A	通信	米国	1.4%
7	Tesla Inc.	一般消費財・サービス	米国	1.0%
8	NVIDIA Corp.	情報技術	米国	0.9%
9	JPMorgan Chase & Co.	金融	米国	0.8%
10	Johnson & Johnson	ヘルスケア	米国	0.8%
銘柄数			1,289銘柄	

※比率は純資産総額に対する割合

■ 費用明細（2020年8月1日から2021年7月31日まで）

項 目	比 率
エクスペンスレシオ	0.25%

※エクスペンス・レシオとはファンドの運用管理費用およびその他費用をファンドの平均純資産総額で割ったものです。

※上記費用はファンドの純資産から差し引かれています。

E T F バランス・ファンド

ファンド名	バンガード・F T S E ・エマージング・マーケット ETF
形態	米国籍外国投資信託（米ドル建て）
投資運用会社	ザ・バンガード・グループ・インク
主要運用対象	F T S E エマージング・マーケット・オールキャップ（含む中国 A 株）インデックス（ベンチマーク）の構成銘柄
運用の基本方針	ベンチマークに連動する投資成果を目指します
取引通貨	米ドル
管理費用	年0.08%
購入の可否	日本において一般投資者の購入が可能です。

■ 組入上位銘柄（基準日：2021年9月30日）

	銘 柄 名	組 入 比 率
1	Taiwan Semiconductor Manufacturing Co. Ltd.	6.3%
2	Tencent Holdings Ltd.	4.5%
3	Alibaba Group Holding Ltd.	3.3%
4	Meituan	1.6%
5	Reliance Industries Ltd.	1.4%
6	Infosys Ltd.	1.0%
7	China Construction Bank Corp.	0.8%
8	Housing Development Finance Corp. Ltd.	0.8%
9	Vale SA	0.7%
10	Wuxi Biologics Cayman Inc.	0.7%
	全銘柄数	5,229銘柄

※比率は、純資産総額に対する割合

■ 費用明細（2020年11月1日から2021年10月31日まで）

項 目	比 率
エクスペンスレシオ	0.08%

※エクスペンスレシオとはファンドの運用管理費用およびその他費用をファンドの平均純資産総額で割ったものです。

※上記費用はファンドの純資産から差し引かれています。

E T F バランス・ファンド

ファンド名	バンガード・リアル エステイト E T F
形態	米国籍外国投資信託（米ドル建て）
投資運用会社	ザ・バンガード・グループ・インク
主要運用対象	M S C I U S 投資市場不動産25／50インデックス（ベンチマーク）の構成銘柄
運用の基本方針	ベンチマークに連動する投資成果を目指します
取引通貨	米ドル
管理費用	年0.12%
購入の可否	日本において一般投資者は購入できません。

■ 組入上位銘柄（基準日：2021年12月31日）

	銘 柄 名	組 入 比 率
1	Vanguard Real Estate II Index Fund	11.4%
2	American Tower Corp.	6.9%
3	Prologis Inc.	6.4%
4	Crown Castle International Corp.	4.6%
5	Equinix Inc.	3.9%
6	Public Storage	3.1%
7	Simon Property Group Inc.	2.6%
8	Digital Realty Trust Inc.	2.5%
9	SBA Communications Corp.	2.2%
10	Realty Income Corp.	2.0%
	全銘柄数	168銘柄

※比率は、純資産総額に対する割合

■ 費用明細（2021年2月1日から2022年1月31日まで）

項 目	比 率
エクスペンスレシオ	0.12%

※エクスペンスレシオとはファンドの運用管理費用およびその他費用をファンドの平均純資産総額で割ったものです。

※上記費用はファンドの純資産から差し引かれています。

ETF バランス・ファンド

ファンド名	i シェアーズ 先進国 (除く米国) 不動産 ETF
形態	米国籍外国投資信託 (米ドル建て)
投資運用会社	ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ
主要運用対象	FTSE EPRA/NAREIT 先進国 (除く米国) 不動産インデックス (ベンチマーク) の構成銘柄
運用の基本方針	ベンチマークに連動する投資成果を目指します
取引通貨	米ドル
管理費用	年0.48%
購入の可否	日本において一般投資者の購入が可能です。

■ 組入上位銘柄 (基準日: 2022年3月31日)

	銘柄名	組入比率
1	VONOVIA SE	4.7%
2	SEGRO REIT PLC	2.7%
3	三井不動産	2.6%
4	LINK REAL ESTATE INVESTMENT TRUST	2.3%
5	三菱地所	2.2%
6	SUN HUNG KAI PROPERTIES LTD	2.2%
7	CK ASSET HOLDINGS LTD	1.7%
8	SCENTRE GROUP	1.5%
9	住友不動産	1.4%
10	DEXUS STAPLED UNITS	1.1%
全銘柄数		267銘柄

※比率は純資産総額に対する割合

■ 費用明細 (2021年5月1日から2022年4月30日まで)

項目	比率
エクスペンスレシオ	0.50%

※エクスペンス・レシオとはファンドの運用管理費用およびその他費用をファンドの平均純資産総額で割ったものです。

※上記費用はファンドの純資産から差し引かれています。

- ・ブルームバーグ・米国総合債券インデックスはBloomberg、JPモルガンEMBIグローバル・コア・インデックスはJPモルガン・セキュリティーズ・エルエルシー、東証株価指数 (TOPIX) は株式会社 J P X 総研、MSCI コクサイ・インデックスおよび M S C I U S 投資市場不動産 25/50インデックスはMSCI Inc.、FTSE世界先進国債キャップ・セレクト・インデックス、FTSEエマージング・マーケット・オールキャップ (含む中国A株) インデックスおよびFTSE EPRA/NAREIT先進国 (除く米国) 不動産インデックスはFTSEインターナショナル・リミテッドが、それぞれ公表している指数です。
- ・各インデックスに関する知的所有権その他一切の権利は、指数を公表する各社に帰属します。また、当該各社は当ファンドの運用に関して責任を負うものではありません。